

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550521	徘徊高齢者家族支援サービス事業				主管課名	高齢福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進									
	(1)事業の概要											
	認知症等により、徘徊行動のある高齢者を在宅で介護する者に、位置検索システム専用端末機を貸し出すことにより、徘徊高齢者の早期発見及び安全の確保に役立て、介護者の負担を軽減し、在宅福祉の増進を図ることを目的とする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名称	単位				
							通信携帯機器の貸出した台数	台				
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		認知症等により徘徊行動のある高齢者を在宅で介護する家族に、通信携帯機器を貸出した。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	地域支え合い体制づくり事業と統合									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
認知症等により徘徊行動のある高齢者を在宅で介護する家族						名称	単位					
						徘徊行動のある高齢者を在宅で介護する世帯の数	世帯					
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
徘徊高齢者家族支援サービスの申請をする						名称	単位					
						サービス利用の申請をした人数	人					
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名称	単位					
						サービスを利用した高齢者の数	人					
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		台	5	2								
(6)の対象指標		世帯	5	2								
(7)の成果指標		人	5	2								
(8)の結果の成果指標		人	5	2								
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)				款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	7	5	0	0	0	0				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	7	5	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	0	0	0	0	0				
人件費B		千円	698	711	0	0	0					
正職員従事時間×人数		時間×人	27×7	27×7	×	×	×					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0					
その他費用C		千円	19									
トータルコストA+B+C		千円	724	716	0	0	0					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	145	358								
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550521 徘徊高齢者家族支援サービス事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成13年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  PHS回線で位置検索するため、位置検索結果に誤差が生じやすかったため、平成22年度からGPSにより位置検索する機器を導入したが、いくら検索精度を高めても、対象となる認知症の高齢者が機器を持たずに徘徊してしまうと検索できないことが課題となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  国の補助メニューでもあり、徘徊する高齢者を介護する家族の負担の軽減を図るため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 介護保険法第115条44第2頁第2号 この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現在利用者がいるため、今後も事業周知を実施する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成24年度から地域支え合い体制づくり事業と統合					